

平成22年度 事務事業評価シート（平成21年度実績分）

事務事業名		障害児加配保育士雇用費補助金		部課コード	1301	予算事業科目	010302010374	事	単	区分	継続	
所管部署	担当部局	健康福祉部		部長名(2次評価者)		岡林 敏行		個別事務	全部	010302010374	-	
	担当部署	保育課		所属長名(1次評価者)		松村 和明						
	電話番号	088-823-4012		E-mail	kc-130100@city.kochi.lg.jp							

1 事業の位置付け

予算科目(平成21年度)		高知市総合計画・実施計画施策体系での位置付け									
会計	01 一般会計	目標	02	いきいきと輝き安心して暮らせる都市		政策基本方針	子どもを生み育てやすい子育て支援のまちづくりを推進するとともに、郷土を愛し、人間性にあふれる、時代を担う心と個性が輝く人材の育成を推進します。				
款	03 民生費	政策	01	未来を拓く土佐っ子の育成							
項	02 児童福祉費	施策	01	子育て支援の充実							
目	01 児童福祉総務費	区分	01	保育内容の充実							

2 事業の根拠

法律・政令・省令	児童福祉法	法定受託事務
県条例・規則・要綱等		
市条例・規則・要綱等	高知市民営保育所運営に関する補助要綱	
その他(計画、覚書等)		

3 事業の目的・内容等

対象	誰(何)を対象に	民営保育所	
意図	どのような状態にしていくのか	民営保育所における障害児保育の実施を促進し、障害のある子どもの発達支援、障害児を持つ家庭への子育て支援の充実を図る。	
手段	事業実施体制等	実施主体：認可保育所運営主体の社会福祉法人等への補助金の交付	事業開始年度 平成15年度（一財化）
			事業終了年度 -
活動内容	どのような事業活動を行うのか	入所児童について教育研究所での判定により加配が必要と認められた場合に、加配保育士の雇用に係る人件費を補助する。	
成果指標	事業目的の成果を測る指標		指標設定の考え方
	A	障害児入所状況	民営保育所に入所を希望する障害児のうち入所できた児童の比率
	B	入所児童数	入所障害児数
	C	園数	障害児の受入が可能な施設数

4 事業の実績等

			19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(計画)	備考欄
成果指標	A	障害児入所状況	目標 100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	障害児への保育士加配については、教育研究所で面談のうえ必要と判定されれば加配する仕組みのため、実績は100%となる。
		実績 100%	100%	100%			
	B	入所児童数	目標				
		実績 76名	95名	104名			
	C	園数	目標				
		実績 40園	42園	47園			
投入コスト	① 事業費	決算額 (千円)	151,070	176,779	214,320	189,000	
		財源内訳	国費 (千円)				
			県費 (千円)				
			市債 (千円)				
			その他 (千円)				
			一般財源 (千円)	151,070	176,779	214,320	189,000
	翌年度への繰越額 (千円)						
	② 概算人件費等	人件費等 (千円)	7,500	7,500	7,500	7,500	
		正規職員 (千円)	7,500	7,500	7,500	7,500	
		その他 (千円)					
		人役数 (人)	1.00	1.00	1.00	1.00	
		正規職員 (人)	1.00	1.00	1.00	1.00	
	その他 (人)						
	総コスト= ① + ② (千円)		158,570	184,279	221,820	196,500	
	市民1人当たりコスト (円)		464	541	653		総コスト/年度末人口
年度末住民基本台帳人数 (人)		341,544	340,695	339,714			

5 成果指標で表せない事業成果・市民満足度・その他課題点等

--

6 1次評価（所属長評価）

評価日（平成 22 年 9 月 9 日）

評価項目		評価基準	1次	平均 点数	評価内容の説明
事業実施の必要性	① [施策体系等での位置付け] 事業の実施が市の総合計画・実施計画・市長マニフェスト等の目標達成に結びつくか、又は、事業の根拠等に結びつくか	A (5) 結びつく B (3) 一部結びつく C (1) あまり結びつかない D (0) 結びつかない	A	5.0	① 施策体系等での位置付け 総合計画では子育て支援の充実に該当し、市長マニフェストでは基本政策である「安心・安全のまちづくり」に保健・医療・福祉施策の推進に該当する。 ② 市民ニーズの傾向 障害児を持つ家庭の子育てと仕事の両立支援等を図る。
	② [市民ニーズの傾向] 事業の実施に対する市民のニーズ（需要量）の傾向はどうか	A (5) 非常に多い、急増している B (3) 横ばいである C (1) 少ない、減少している D (0) ほとんどない	A		
事業内容の有効性	③ [成果の達成状況] 事業の成果指標の達成状況は順調か	A (5) 十分に達成している B (3) 概ね達成している C (1) あまり順調ではない D (0) 十分な成果を望めない	A	5.0	③ 成果の達成状況 制度実施により、ほぼ全ての民営保育所が障害児の受入ができる状況になっている。 ④ 事業の手法・活動内容 加配保育士の配置のための経費補助。
	④ [事業の手法・活動内容] 事業成果の向上のための手法・活動内容の妥当性	A (5) 妥当である B (3) 概ね妥当である C (1) 検討の余地がある D (0) 見直しが必要である	A		
事業実施の効率性	⑤ [アウトソーシングの可能性] 事業の実施にかかる民間活力利用の可能性	A (5) 実施済・できない B (3) 行政主体が望ましい C (1) 検討の余地はある D (0) 十分可能である	A	5.0	⑤ アウトソーシングの可能性 民営保育所への補助金交付であり、アウトソーシングになじまない。 ⑥ 事業統合・連携・コスト削減 なじまない。
	⑥ [事業統合・連携・コスト削減] 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性	A (5) 現状が望ましい・できない B (3) 概ね効率的にできている C (1) 検討の余地がある D (0) 十分可能である	A		
事業実施の公平性	⑦ [受益者の偏り] 事業の受益者が特定の個人(団体)等に偏りがなく公平性が保たれているか	A (5) 極めて公平性が高い B (3) 概ね保たれている C (1) 偏っている D (0) 公平性を欠いている	A	5.0	⑦ 受益者の偏り事業 教育研究所の判定に基づく加配であり、公平性は保たれている。 ⑧ 受益者負担の適正化 対象経費は人件費であり、査定時に精査している。
	⑧ [受益者負担の適正化] 事業実施の財源として、受益者負担割合（一般財源負担割合）は妥当か。補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当か。	A (5) 適正な負担割合である B (3) 概ね適正な負担割合である C (1) 検討の余地がある D (0) 検討すべきである	A		
総合 点	20.0	総合 評価	○ A 事業継続 (総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)		
			B 経費削減に努め事業継続 (総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)		
			C 事業縮小・再構築の検討 (総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)		
			D 事業廃止・凍結の検討 (総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合)		

7 2次評価（部局長評価）

評価日（平成 22 年 9 月 30 日）

総合評価	評価理由・今後の方向性等
○ A 事業継続	一次評価のとおり
B 経費削減に努め事業継続	
C 事業縮小・再構築の検討	
D 事業廃止・凍結の検討	

8 特記事項

--